

平成25年度第2回(通算14回目)資金管理委員会議事録要旨

開催日時 平成26年3月19日(火) 10時~12時

開催場所 兵庫県庁2号館2階 参与員室

出席者(会長)

甲斐 良隆 関西学院大学大学院経営戦略研究科教授

河村 小百合 日本総合研究所調査部主任研究員

佐竹 隆幸 兵庫県立大学経営学部事業創造学科教授

藤原 賢哉 神戸大学大学院経営学研究科教授

安田 稔 格付投資情報センター格付本部副本部長

米田 小百合 公認会計士

1. 関連公社等の資金運用状況について

格付には、金利変動リスクや為替変動リスクまでは織り込んでいない。従って、格付がAAAであっても元本割れがあり得ることを、公社等が十分認識するよう、情報提供や研修をお願いしたい。

県負担金を廃止し、自主的な事業運営へ移行したため、第3次行革プランの公社改革の対象でなくなった団体についても、従前どおり、「兵庫県及び関連公社等資金運用指針」を踏まえた資金運用を行うよう、県が働きかけることが望まれる。

2. 県の資金運用・調達の実績及び計画について

運用についての意見

【平成25年度資金運用状況】

低金利の中、行革の着実な実施による県債管理基金の残高回復を踏まえ、計画的な債券運用を実施することで、昨年度を少し上回る平均利回りを確保した実績は、評価できる。

【平成26年度資金運用計画(案)】

デリバティブ運用は、昨年度に引き続き、基本的に行わないことが適当である。

調達についての意見

【平成25年度県債発行実績】

IR について、購入を支えている地方投資家が実のある訪問先であることは理解した。中央投資家に対しても、行革の H30 年度の目標に向けた道筋と枠組みとを示し、兵庫県債への信頼を高める取組を引き続き、充実していくことが望まれる。あわじ環境未来島債のような試みは、まとまった調達の源泉とまではなっていないものの、県民が県政を理解し、金融に触れるいい機会であったと評価できる。

【平成26年度県債発行方針（案）】

（非常に低金利な状況であり、その効果を長期にわたって確保する観点から、）30 年債の発行も望まれるところであり、引き続き、情報収集に努められたい。

H26 年度に直ちに支障が生じるという話ではないが、今から将来の資金の安定的調達について考えておくことが必要である。そのためにも、新行革プランの着実な推進と説明に地道に取り組む必要がある。

資金調達において、競争性を確保することも大事であるが、安定的調達のためには、指定金融機関、地域金融機関、県民（県民債）との関係を強固なものとしておくことも重要である。

調達を超長期の固定金利債へシフトしようとする一方、金融機関の要望に配慮して変動債での調達も行っていることは、今後の安定的調達のためにやむを得ない。将来の金利上昇リスクに備え、調達を超長期の固定金利債へシフトしようとする一方、金融機関の要望が強い変動債での調達を一定限度内で行うことは今後の調達の安定化に寄与すると考えられる。

銀行等引受債において、新たに県内に本支店を有する信用組合を加えることは、地元金融機関による資金の安定的な調達体制の充実のためによい取組である。